



## 平成 23 年 2 月期 決算短 信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 4 月 15 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 山 和 成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営政策本部長 (氏名) 舟 戸 彰 一 TEL (03) 5547-3759  
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 5 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 5 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 30 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 23 年 2 月期の業績 (平成 22 年 3 月 1 日 ~ 平成 23 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 2 月期	13,732	7.4	793	51.2	798	51.7	158	82.8
22 年 2 月期	14,824	5.1	1,624	19.6	1,651	19.7	923	21.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 2 月期	2.85	-	2.3	9.8	5.8
22 年 2 月期	15.69	15.69	11.8	16.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 平成 23 年 2 月期 - 百万円 平成 22 年 2 月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 2 月期	8,129	6,763	83.2	124.57
22 年 2 月期	9,781	8,115	83.0	137.86

(参考) 自己資本 平成 23 年 2 月期 6,763 百万円 平成 22 年 2 月期 8,115 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 2 月期	322	2,862	1,519	5,399
22 年 2 月期	820	3,150	519	3,734

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産 配当率 %
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
22 年 2 月期	-	3.00	-	3.00	6.00	353	38.2	4.5
23 年 2 月期	-	4.00	-	4.00	8.00	434	280.7	6.1
24 年 2 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

第 2 四半期末配当金の内訳 (普通配当 3 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭) 期末配当金の内訳 (普通配当 3 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭)

(注) 平成 24 年 2 月期の配当予定は、未定であります。なお、当該理由等につきましては、5 頁「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 24 年 2 月 29 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 業績予想につきましては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」の影響により、業績予想の算定を行なうことが困難なことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、3 頁「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
以外の変更 : 有

(注) 詳細は、15～16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	58,868,186株	22年2月期	65,269,500株
期末自己株式数	23年2月期	4,576,751株	22年2月期	6,401,274株
期中平均株式数	23年2月期	55,597,372株	22年2月期	58,848,848株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

##### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による個人消費動向や経済情勢及び当社被害額が業績に与える影響に関して、現段階では合理的に算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や政府の経済対策等を背景に国内企業収益や設備投資などの一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用の厳しさや急激な円高等による景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、厳しい経営環境で推移いたしました。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の変化は継続する中、公教育では新しい学習指導要領の実施が進み授業時間数は年々増加し、理数及び外国語教育の充実等により学力向上へ向かう中、個人消費の低迷により、これまで聖域とされていた家庭における学習塾費も減少傾向となっており、同業間での生徒囲い込みのための授業料等値引または講習会等を無料にするなど、生き残りをかけた生徒獲得競争は激しくなっております。

このような状況の下、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針に講師・授業・運営品質のクオリティ向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけを、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

教室展開といたしましては、既存教室の減床・移転を17教室行なう一方で、11月に開校以来教室規模が拡大した新百合ヶ丘校を高校生部門と小中学生部門で分割し管理効率と顧客サービスのアップを図りました。これにより、当期末の教室数といたしましては、首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)148教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)37教室、東海地区(愛知県)7教室、九州地区(福岡県)5教室の197教室体制となっております。

売上高につきましては、6月より全教室を地域・ニーズにあわせた教務・指導を更に徹底するため8都府県事業部での管理体制に移行しました。また、県事業を23エリアに分け、各教室を巡回、課題を抽出し、直接指導をおこない、教室の品質向上を行なうSV(スーパーバイザー)を設置しております。さらに、当社の25年間にわたり蓄積した個別指導のノウハウを体系化し、これにベネッセグループとしての強みである豊富な優良コンテンツを活かして、指導をシステム化したラーニングマネジメントシステム(CONET STYLE)を11月には当初計画を前倒しにして、神奈川・千葉・大阪・京都の81教室への導入を行い、計103教室まで拡大し、その実効性を高めて参りました。これらの変革が社員の意識と行動変化につながり、夏期講習会の売上高が計画値を上回り、第2四半期以降は退会率も良化し、売上高は回復基調にあります。しかしながら、第1四半期での生徒獲得の不振が影響し、売上高は13,732百万円(前期比7.4%減)となりました。

損益面におきましては、教室運営の適正化を図るひとつの施策として、減床・移転を積極的に進め、無駄なコストの削減を行なったものの、営業利益は793百万円(前期比51.2%減)、経常利益は798百万円(前期比51.7%減)となりました。また、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失434百万円を計上したことにより、当期純利益は158百万円(前期比82.8%減)となりました。

#### 次期の見通し

次期につきましては、原油価格相場や海外景気の下振れ懸念、デフレ基調の経営環境から、雇用情勢や所得は依然として厳しい環境が続くと思われまます。

当業界におきましては、公教育での新学習指導要領による指導が本格化し、これまでよりも学力向上の方針がより明確になる中、多様化する生徒・保護者のニーズは、一人ひとりに合った質の高い教育サービスへ向かうと確信しております。

当社といたしましては、「生徒第一主義」を深化させるために、講師・授業・運営品質の向上に努めるとともに、ラーニングマネジメントシステム(CONET STYLE)を全教室に導入し、生徒ひとり一人に合った指導を行なうことで目標達成を支援して行きたいと考えております。

平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生いたしました。当社の教室等への直接的な損失は軽微にとどまっておりますが、電力需要の逼迫による「計画停電」が当社教室の所在地域(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)で実施され、不規則な停電による臨時休校及び春期講習の中止など、販売活動の自粛を余儀なくされたことで、業績への影響が出ております。また、夏季の電気需要の影響や消費動向等を踏まえた、合理的な算定が現段階では困難であることから業績予想は未定とさせていただきます。今後予想が可能な段階で改めて公表いたします。

末尾ながら、この度の震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 〔資産〕

資産合計は8,129百万円(前事業年度末比1,651百万円減少)となりました。

資産については、主に自己株式の取得、法人税等及び配当金の支払いを行なったことによるものであります。

#### 〔負債〕

負債合計は1,366百万円(前事業年度末比298百万円減少)となりました。

負債については、主に当期は法人税等の還付が発生し、未払法人税等が発生しなかったことによるものであります。

#### 〔純資産〕

純資産合計は6,763百万円(前事業年度末比1,352百万円減少)となりました。

純資産については、剰余金の配当金の支払い及び自己株式の取得を行なったことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、83.2%(前期末は83.0%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,665百万円増加し、当事業年度末には5,399百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は322百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、営業利益による収入があったことによるものであります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は2,862百万円となりました。

これは主に、自社利用ソフトウェア開発及び教室移転に伴う新規入居先への敷金及び保証金、有形固定資産等の取得による支払いを行なったものの、定期預金の払戻、教室移転の既存入居先からの敷金及び保証金の返還等の収入があったことによるものであります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は1,519百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いを行なったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	73.3	75.0	77.6	83.0	83.2
時価ベース自己資本比率(%)	258.3	173.9	70.3	86.1	156.9
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	0.5	0.3	0.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.8	344.7	345.3	1,232.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成22年2月期については、期末時点での有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率の記載を省略しております。また、平成23年2月期については借入が全く無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率(ROE)を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、平成21年2月期以降は、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元を努めてまいります。

この方針を踏まえて、当事業年度は、普通配当に加え会社設立25周年・株式公開10周年の記念配当として2円(年間)を予定しており、中間配当金として3円に記念配当1円加えて4円を実施いたしました。また、期末配当金として3円に記念配当1円を加えた4円(年間配当金8円:普通配当6円、記念配当2円)とし、平成23年5月27日開催の第28期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、「東日本大震災」の影響により現段階では業績予想が困難であることから、未定としております。今後予想が可能な段階で改めて公表いたします。

また、利益還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。具体的には、年2回、2月末日及び8月末日現在の100株以上所有の株主に対し、所有株式数に応じて株主優待割引券(当社の運営する各教室{東京個別指導学院 名古屋校・福岡校を含む・関西個別指導学院・京都個別指導学院}で使用できる受講料優待割引)を贈呈するものであります。

### (4) 事業等のリスク

#### 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。

その結果、生徒数、各種売上及び営業利益は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、人件費及びその他経費も集中して発生しております。

#### 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者のニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させることにより、あらゆるニーズに対応して参る所存ではありますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材確保及び育成について

当社は事業展開上6千人を超えるアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

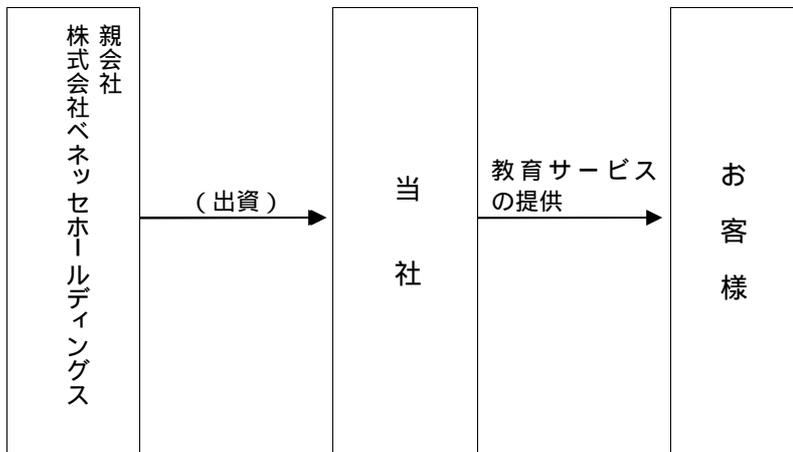
#### 自然災害のリスクについて

当社は8都府県(197教室)に出店し生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、個別指導型による授業を中心とした教育サービスの提供を行なっております。また、当社は親会社である株式会社ベネッセホールディングスを中心とする企業集団に属しております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「大きな夢に向かって人生をイキイキと生きられる人間を育てること」を教育理念とし、生徒一人ひとりの「目的別」、「能力別」、「性格別」に対応したオリジナルのカリキュラムにより、きめ細かな学習指導を行なっております。また、「お客様に満足していただくこと」を至上命題とし、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針に講師・授業・運営品質のクオリティ向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけで、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、株主資本利益率(ROE)を意識した適正な財務体質の構築、収益の確保に努めていきたいと考えております。また、経営活動における事業効率の指標として、売上高営業利益率10%を長期安定的に実現できるように努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年2月期から平成25年2月期までを対象として中期経営計画を策定しており、中期経営計画の基本方針及び事業戦略(経営施策)を達成するため、全社一丸となって邁進してまいります。

##### (中期経営計画の基本方針)

現在、当学習塾業界におきましては、デフレの進行に伴う価格競争の熾烈化、消費支出の落ち込みに影響される教育支出の削減等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、これまで理念として掲げてまいりました「生徒第一主義」・「顧客満足度の向上」を更に進化させ、本中期経営計画において、ツールや仕組みを伴う「戦略的な品質向上」施策を推し進めることにより、顧客満足度No.1の個別指導の確立に挑戦し、着実な成長の実現を目指してまいります。

また、ベネッセグループの一員として、グループ内の膨大な情報資産と当社の持つ個別対応力を融合し、経営改革の推進・経営基盤の一層の強化を図ることにより、学習塾業界のリーディングカンパニーとして、安定した成長サイクルを創出いたします。

平成21年2月期から平成22年2月期に得られた成功事例(顧客満足と生徒の成果を向上させた教室での成功事例)を水平展開させ、平成23年2月期・平成24年2月期の2年間においては、ツールや仕組みを伴う「戦略的な品質向上」施策への投資・実践に傾注し、顧客満足・地域評判の向上、更には在籍生徒数の確保に繋げてまいります。そして、子どもたちが今の自分に、将来の自分に自信が持てるような教育の場を提供し、その成長に大きく影響を与え続ける集団としてのブランド力強化を目指します。

また、株主還元につきましても、積極的な資本政策の実施により、継続的な利益還元を努めてまいります。

##### 1. 事業戦略(経営施策)

###### (1) 教室運営力の戦略的向上

###### ) 授業品質の向上

- ・ラーニングマネジメントシステム(CONET STYLE)の導入拡大
- ・教室別・地域別TKGスタンダード施策の徹底
- ・スーパーバイザー制の強化
- ・顧客評価によるマネジメント導入

###### ) 講師品質の向上

- ・講師評価基準の明確化
- ・講師組織化、研修強化

###### (2) 販売促進強化

- ・セグメント深化による販売効率向上と顧客拡大
- ・地域別顧客のニーズ、TKGの強みを打ち出したクリエイティブ訴求
- ・質の高い満足を提供する学習相談

**(4) その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成23年2月28日現在)		前事業年度 (平成22年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,399,948		6,734,825	
2. 営業未収入金		216,430		223,913	
3. 商品		54,740		688	
4. 貯蔵品		550		17,602	
5. 前払費用		209,801		239,296	
6. 繰延税金資産		59,792		78,509	
7. その他		82,785		37,141	
貸倒引当金		14,551		15,364	
流動資産合計		6,009,498	73.9	7,316,611	74.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	606,871		624,025	
減価償却累計額		437,622	169,249	449,782	174,242
(2) 構築物		2,094		2,692	
減価償却累計額		1,859	234	2,344	348
(3) 車両運搬具		-		21,834	
減価償却累計額		-	-	16,662	5,171
(4) 工具器具備品	1	377,774		384,642	
減価償却累計額		328,732	49,041	328,489	56,153
(5) 土地			890		890
(6) リース資産		1,558		1,558	
減価償却累計額		623	935	311	1,247
有形固定資産合計			220,351		238,053
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア			141,467		105,574
(2) リース資産			5,586		7,448
(3) 電話加入権			32,981		34,097
無形固定資産合計			180,035		147,120
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,474		4,474
(2) 出資金			65		65
(3) 長期前払費用			15,624		13,301
(4) 繰延税金資産			195,679		29,270
(5) 長期預金			500,000		500,000
(6) 敷金及び保証金			996,882		1,437,199
(7) その他			7,149		95,443
投資その他の資産合計			1,719,875		2,079,753
固定資産合計			2,120,259		2,464,927
資産合計			8,129,760		9,781,539
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成23年2月28日現在)		前事業年度 (平成22年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	2	63,721		7,849	
2. リース債務		2,287		2,239	
3. 未払金	2	451,085		463,135	
4. 未払費用	2	489,501		533,720	
5. 未払法人税等		-		248,886	
6. 未払消費税等		12,540		41,332	
7. 前受金		212,423		217,100	
8. 預り金		32,533		44,775	
9. 賞与引当金		86,230		90,888	
10. 役員賞与引当金		2,689		-	
流動負債合計		1,353,013	16.6	1,649,928	16.9
固定負債					
1. リース債務		4,724		7,012	
2. その他		9,007		8,796	
固定負債合計		13,732	0.2	15,808	0.2
負債合計		1,366,746	16.8	1,665,737	17.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		642,157	7.9	642,157	6.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,013,565		1,013,565	
(2) その他資本剰余金		-		221,806	
資本剰余金合計		1,013,565	12.4	1,235,371	12.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,900		6,900	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		950,000		950,000	
繰越利益剰余金		5,267,830		6,377,554	
利益剰余金合計		6,224,730	76.6	7,334,454	75.0
4. 自己株式		1,117,440	13.7	1,096,181	11.2
株主資本合計		6,763,013	83.2	8,115,801	83.0
純資産合計		6,763,013	83.2	8,115,801	83.0
負債純資産合計		8,129,760	100.0	9,781,539	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,732,417	100.0	14,824,784	100.0	
売上原価			8,428,064	61.4	8,766,269	59.1	
売上総利益			5,304,353	38.6	6,058,514	40.9	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,277,846			2,180,183		
2. 役員報酬		99,940			105,057		
3. 給与及び手当		522,228			481,104		
4. 賞与		23,038			28,863		
5. 賞与引当金繰入額		22,270			25,840		
6. 役員賞与引当金繰入額		2,689			-		
7. 雑給		108,076			89,404		
8. 地代家賃		94,929			105,356		
9. 減価償却費		52,177			51,796		
10. 採用費		136,291			190,023		
11. 支払手数料	1	609,779			604,049		
12. 賃借料		55,857			69,955		
13. 貸倒引当金繰入額		13,118			10,796		
14. その他		492,179	4,510,424	32.8	491,176	4,433,607	29.9
営業利益			793,928	5.8	1,624,906	11.0	
営業外収益							
1. 受取利息		9,318			23,138		
2. 受取手数料		88			127		
3. 消費税等調整額		-			884		
4. その他		1,490	10,898	0.0	2,852	27,001	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		175			842		
2. 支払手数料		6,390	6,566	0.0	-	842	0.0
経常利益			798,260	5.8	1,651,066	11.1	
特別利益							
1. 固定資産売却益		2,158			-		
2. 償却債権取立益		393			1,293		
3. その他		-	2,551	0.0	1	1,294	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	26,316			7,028		
2. 投資有価証券評価損		-			3,124		
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		434,088			-		
4. 減損損失	3	18,880			33,118		
5. その他		8,384	487,670	3.5	-	43,271	0.1
税引前当期純利益			313,142	2.3	1,609,089	11.0	
法人税・住民税及び事業税		302,403			660,269		
法人税等調整額		147,691	154,711	1.1	25,251	685,521	4.8
当期純利益			158,430	1.2	923,568	6.2	

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別 途 積立金	繰 越 利益剰余金			
平成22年2月28日残高	642,157	1,013,565	221,806	1,235,371	6,900	950,000	6,377,554	7,334,454	1,096,181	8,115,801
<b>事業年度中の変動額</b>										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	176,604	176,604	-	176,604
剰余金の配当 (中間配当金)	-	-	-	-	-	-	217,165	217,165	-	217,165
当期純利益	-	-	-	-	-	-	158,430	158,430	-	158,430
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,117,447	1,117,447
自己株式の消却	-	-	221,806	221,806	-	-	874,383	874,383	1,096,189	-
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	221,806	221,806	-	-	1,109,723	1,109,723	21,258	1,352,787
平成23年2月28日残高	642,157	1,013,565	-	1,013,565	6,900	950,000	5,267,830	6,224,730	1,117,440	6,763,013

	純資産合計
平成22年2月28日残高	8,115,801
<b>事業年度中の変動額</b>	
剰余金の配当	176,488
剰余金の配当 (中間配当金)	217,165
当期純利益	158,430
自己株式の取得	1,117,447
自己株式の処分	-
<b>事業年度中の変動額合計</b>	1,352,787
平成23年2月28日残高	6,763,013

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越 利益剰余金			
平成21年2月28日残高	642,157	1,013,565	219,648	1,233,213	6,900	950,000	5,807,079	6,763,979	1,102,794	7,536,556
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	176,488	176,488	-	176,488
剰余金の配当 (中間配当金)	-	-	-	-	-	-	176,604	176,604	-	176,604
当期純利益	-	-	-	-	-	-	923,568	923,568	-	923,568
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	14	14
自己株式の処分	-	-	2,157	2,157	-	-	-	-	6,627	8,784
事業年度中の変動額合計	-	-	2,157	2,157	-	-	570,474	570,474	6,612	579,244
平成22年2月28日残高	642,157	1,013,565	221,806	1,235,371	6,900	950,000	6,377,554	7,334,454	1,096,181	8,115,801

	純資産合計
平成21年2月28日残高	7,536,556
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	176,488
剰余金の配当 (中間配当金)	176,604
当期純利益	923,568
自己株式の取得	14
自己株式の処分	8,784
事業年度中の変動額合計	579,244
平成22年2月28日残高	8,115,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当事業年度	前事業年度
		(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		313,142	1,609,089
減価償却費		92,731	100,155
減損損失		18,880	33,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		434,088	-
長期前払費用償却額		26,611	8,608
貸倒引当金の増減額(は減少)		813	78
賞与引当金の増減額(は減少)		4,658	33,245
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2,689	-
会員権評価損		6,250	-
受取利息及び受取配当金		9,318	23,138
支払利息		175	842
保険解約損益(は益)		2,134	-
固定資産除却損		26,316	7,028
固定資産売却損益(は益)		2,158	-
支払手数料		6,390	-
投資有価証券評価損益(は益)		-	3,124
売上債権の増減額(は増加)		7,483	18,023
たな卸資産の増減額(は増加)		37,001	12,370
その他の流動資産の増減額(は増加)		6,902	31,631
仕入債務の増減額(は減少)		55,872	14,743
前受金の増減額(は減少)		4,677	35,707
未払消費税等の増減額(は減少)		28,791	6,421
その他の流動負債の増減額(は減少)		139,066	173,103
小計		773,182	1,525,813
利息及び配当金の受取額		11,265	20,467
利息の支払額		175	665
法人税等の還付額		271	21,624
法人税等の支払額		544,773	747,065
保険金の受取額		82,447	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,216	820,174
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	3,500,000
定期預金の払戻による収入		3,000,000	500,000
貸付けによる支出		-	3,000,000
貸付金の回収による収入		-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出		55,586	47,473
有形固定資産の売却による収入		7,000	-
有形固定資産の除却に伴う支出		6,863	1,737
無形固定資産の取得による支出		61,027	68,170
敷金及び保証金の差入による支出		130,624	27,414
敷金及び保証金の回収による収入		123,632	12,486
長期前払費用の増加による支出		11,295	14,205
その他		2,538	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,862,696	3,150,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	175,000
リース債務の返済による支出		2,239	2,192
自己株式の処分による収入		-	8,784
自己株式の取得による支出		1,123,838	14
配当金の支払額		393,712	350,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,519,790	519,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,665,122	2,849,695
現金及び現金同等物期首残高		3,734,825	6,584,521
現金及び現金同等物期末残高	1	5,399,948	3,734,825

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品	総平均法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	3~39年
構築物	10~15年
工具器具備品	2~10年

無形固定資産  
(リース資産を除く)  
リース資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前(平成20年2月29日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております

### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなった事に伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が12,778千円、税引前当期純利益が446,866千円減少しております。

## 5.注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

当事業年度 (平成23年2月28日)	前事業年度 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減損損失累計額は39,891千円であります。	1 有形固定資産の減損損失累計額は29,540千円であります。
2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期金銭債務 7,926千円	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期金銭債務 8,988千円

### 〔損益計算書関係〕

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																								
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払手数料 27,464千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 広告宣伝費 70,680千円 支払手数料 58,762千円 受取利息 11,612千円																																								
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td>16,064千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,358千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td>5,864千円</td></tr> <tr><td>撤退後賃料</td><td>999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,316千円</td></tr> </table>	建物	16,064千円	構築物	30千円	工具器具備品	3,358千円	賃借物件原状回復費用	5,864千円	撤退後賃料	999千円	計	26,316千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td>4,049千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>395千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td>875千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>撤退後賃料</td><td>632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,028千円</td></tr> </table>	建物	4,049千円	工具器具備品	395千円	賃借物件原状回復費用	875千円	長期前払費用	266千円	撤退後賃料	632千円	その他	810千円	計	7,028千円														
建物	16,064千円																																								
構築物	30千円																																								
工具器具備品	3,358千円																																								
賃借物件原状回復費用	5,864千円																																								
撤退後賃料	999千円																																								
計	26,316千円																																								
建物	4,049千円																																								
工具器具備品	395千円																																								
賃借物件原状回復費用	875千円																																								
長期前払費用	266千円																																								
撤退後賃料	632千円																																								
その他	810千円																																								
計	7,028千円																																								
3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物、工具器具備品 及びリース資産他</td><td>東京都新宿区 内教室(10教室)</td><td>18,880</td></tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td>9,644千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>676千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>624千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,116千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>6,788千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,880千円</td></tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具器具備品 及びリース資産他	東京都新宿区 内教室(10教室)	18,880	建物	9,644千円	構築物	29千円	工具器具備品	676千円	長期前払費用	624千円	電話加入権	1,116千円	リース資産	6,788千円	計	18,880千円	3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物、工具器具備品 及びリース資産他</td><td>神奈川県相模原市 内教室(13教室)</td><td>33,118</td></tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td>20,434千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,401千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>623千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>6,659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,118千円</td></tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具器具備品 及びリース資産他	神奈川県相模原市 内教室(13教室)	33,118	建物	20,434千円	工具器具備品	5,401千円	長期前払費用	623千円	リース資産	6,659千円	計	33,118千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
事業用資産	建物、工具器具備品 及びリース資産他	東京都新宿区 内教室(10教室)	18,880																																						
建物	9,644千円																																								
構築物	29千円																																								
工具器具備品	676千円																																								
長期前払費用	624千円																																								
電話加入権	1,116千円																																								
リース資産	6,788千円																																								
計	18,880千円																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
事業用資産	建物、工具器具備品 及びリース資産他	神奈川県相模原市 内教室(13教室)	33,118																																						
建物	20,434千円																																								
工具器具備品	5,401千円																																								
長期前払費用	623千円																																								
リース資産	6,659千円																																								
計	33,118千円																																								

## 〔株主資本等変動計算書関係〕

当事業年度(自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500	-	6,401,314	58,868,186	(注)2
合計	65,269,500	-	6,401,314	58,868,186	
自己株式					
普通株式	6,401,274	4,576,791	6,401,314	4,576,751	(注)1.2
合計	6,401,274	4,576,791	6,401,314	4,576,751	

- (注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 6,401,314 株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少 6,401,314 株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,576,791 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,576,700 株、単元未満株式の買取りによる増加 91 株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 6,401,314 株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少 6,401,314 株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	176,604	3.00	平成 22 年 2 月 28 日	平成 22 年 5 月 28 日
平成 22 年 10 月 8 日 取締役会	普通株式	217,165	4.00	平成 22 年 8 月 31 日	平成 22 年 11 月 22 日

## (2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	217,165	利益剰余金	4.00	平成 23 年 2 月 28 日	平成 23 年 5 月 30 日

前事業年度(自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500	-	-	65,269,500	
合計	65,269,500	-	-	65,269,500	
自己株式					
普通株式	6,439,880	94	38,700	6,401,274	注 1.2
合計	6,439,880	94	38,700	6,401,274	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株の買取 94 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使 38,700 株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	176,488	3.00	平成 21 年 2 月 28 日	平成 21 年 5 月 28 日
平成 21 年 10 月 9 日 取締役会	普通株式	176,604	3.00	平成 21 年 8 月 31 日	平成 21 年 11 月 20 日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	176,604	利益剰余金	3.00	平成 22 年 2 月 28 日	平成 22 年 5 月 28 日

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

当事業年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 23 年 2 月 28 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 22 年 2 月 28 日現在)
現金及び預金勘定 5,399,948 千円	現金及び預金勘定 6,734,825 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000,000 千円
現金及び現金同等物 5,399,948 千円	現金及び現金同等物 3,734,825 千円

〔リース取引関係〕

当事業年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)																																																		
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 労務管理における情報機器(工具器具備品)であります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左																																																		
無形固定資産 労務管理におけるソフトウェアであります。	無形固定資産 同 左																																																		
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同 左																																																		
なお、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	同 左																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,047</td> <td style="text-align: right;">31,933</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,798</td> <td style="text-align: right;">73,451</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28,347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,704</td> <td style="text-align: right;">24,023</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,550</td> <td style="text-align: right;">129,408</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> <td style="text-align: right;">35,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	35,047	31,933	1,946	1,167	工具器具備品	101,798	73,451	-	28,347	ソフトウェア	29,704	24,023	-	5,680	合計	166,550	129,408	1,946	35,195	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,085</td> <td style="text-align: right;">43,714</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">145,831</td> <td style="text-align: right;">92,111</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">53,720</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,233</td> <td style="text-align: right;">58,569</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275,150</td> <td style="text-align: right;">194,394</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">72,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	57,085	43,714	8,004	5,367	工具器具備品	145,831	92,111	-	53,720	ソフトウェア	72,233	58,569	-	13,664	合計	275,150	194,394	8,004	72,751
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	35,047	31,933	1,946	1,167																																															
工具器具備品	101,798	73,451	-	28,347																																															
ソフトウェア	29,704	24,023	-	5,680																																															
合計	166,550	129,408	1,946	35,195																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	57,085	43,714	8,004	5,367																																															
工具器具備品	145,831	92,111	-	53,720																																															
ソフトウェア	72,233	58,569	-	13,664																																															
合計	275,150	194,394	8,004	72,751																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">27,226 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">11,445 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,672 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	27,226 千円	1 年超	11,445 千円	合計	38,672 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">44,638 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">38,672 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,310 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	44,638 千円	1 年超	38,672 千円	合計	83,310 千円																																						
1 年以内	27,226 千円																																																		
1 年超	11,445 千円																																																		
合計	38,672 千円																																																		
1 年以内	44,638 千円																																																		
1 年超	38,672 千円																																																		
合計	83,310 千円																																																		
リース資産減損勘定の残高 1,956 千円	リース資産減損勘定の残高 6,675 千円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,014 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,351 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,613 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">631 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,014 千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,351 千円	減価償却費相当額	43,613 千円	支払利息相当額	1,374 千円	減損損失	631 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,975 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,738 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,545 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,061 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,975 千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,328 千円	減価償却費相当額	62,738 千円	支払利息相当額	2,545 千円	減損損失	5,061 千円																														
支払リース料	46,014 千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	5,351 千円																																																		
減価償却費相当額	43,613 千円																																																		
支払利息相当額	1,374 千円																																																		
減損損失	631 千円																																																		
支払リース料	65,975 千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,328 千円																																																		
減価償却費相当額	62,738 千円																																																		
支払利息相当額	2,545 千円																																																		
減損損失	5,061 千円																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																		
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左																																																		

## 〔金融商品関係〕

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い必要に応じ銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクに晒されております。

長期預金は、預金金利が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金金利が市場金利を下回るリスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクは負っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

##### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,399,948	5,399,948	-
(2) 営業未収入金	216,430	216,430	-
貸倒引当金	14,551	14,551	-
	201,879	201,879	-
(3) 長期預金	500,000	438,001	61,998
(4) 敷金及び保証金	996,882	1,499,496	502,614
資産計	7,098,709	7,539,325	440,615
(1) 未払金	451,085	451,085	-
(2) 未払費用	489,501	489,501	-
負債計	940,586	940,586	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,399,733	-	-	-
営業未収入金	216,430	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	5,616,163	-	-	500,000

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 6. 有価証券関係

### 1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

	当事業年度 (平成23年2月28日現在)	前事業年度 (平成22年2月28日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	724千円	724千円
出資金	3,750千円	3,750千円

## 7. デリバティブ取引関係

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 8. 持分法損益等

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 9. 退職給付関係

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

## 10. ストック・オプション等関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 11. 税効果会計関係

当事業年度 (平成23年2月28日現在)	前事業年度 (平成22年2月28日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,992 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,294 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,087 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">629 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,787 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,792 千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,657 千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">14,114 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">169,172 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,734 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,679 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,471 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,471 千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,992 千円	未払事業所税	9,294 千円	賞与引当金	35,087 千円	貸倒引当金	629 千円	その他	10,787 千円	小計	59,792 千円	一括償却資産	4,657 千円	減価償却	14,114 千円	資産除去債務	169,172 千円	その他	7,734 千円	小計	195,679 千円	繰延税金資産合計	255,471 千円	繰延税金資産の純額	255,471 千円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,297 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,773 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,982 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,232 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,222 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,509 千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,629 千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,137 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,503 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,270 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,779 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,779 千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,297 千円	未払事業所税	9,773 千円	賞与引当金	36,982 千円	貸倒引当金	2,232 千円	その他	6,222 千円	小計	78,509 千円	一括償却資産	12,629 千円	減価償却	12,137 千円	その他	4,503 千円	小計	29,270 千円	繰延税金資産合計	107,779 千円	繰延税金資産の純額	107,779 千円
未払事業税	3,992 千円																																																		
未払事業所税	9,294 千円																																																		
賞与引当金	35,087 千円																																																		
貸倒引当金	629 千円																																																		
その他	10,787 千円																																																		
小計	59,792 千円																																																		
一括償却資産	4,657 千円																																																		
減価償却	14,114 千円																																																		
資産除去債務	169,172 千円																																																		
その他	7,734 千円																																																		
小計	195,679 千円																																																		
繰延税金資産合計	255,471 千円																																																		
繰延税金資産の純額	255,471 千円																																																		
未払事業税	23,297 千円																																																		
未払事業所税	9,773 千円																																																		
賞与引当金	36,982 千円																																																		
貸倒引当金	2,232 千円																																																		
その他	6,222 千円																																																		
小計	78,509 千円																																																		
一括償却資産	12,629 千円																																																		
減価償却	12,137 千円																																																		
その他	4,503 千円																																																		
小計	29,270 千円																																																		
繰延税金資産合計	107,779 千円																																																		
繰延税金資産の純額	107,779 千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">5.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.41%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税のうち均等割負担	2.13%	交際費等損金不算入の項目	5.93%	その他	0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.41%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.37%	交際費等損金不算入の項目	1.73%	その他	1.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60%																										
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
住民税のうち均等割負担	2.13%																																																		
交際費等損金不算入の項目	5.93%																																																		
その他	0.66%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.41%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
住民税のうち均等割負担	1.37%																																																		
交際費等損金不算入の項目	1.73%																																																		
その他	1.19%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60%																																																		

## 12. 関連当事者との取引

当事業年度(自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

### 1. 関連当事者情報

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要な事項はありません。

#### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主 要株主	馬場 信治				被所有直接 13.0% 被所有間接 6.1%			当社が賃借している事業所の 賃借契約に対する連帯保証	注1.2		

(注) 1. 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

#### 2. 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(平成23年2月28日現在)	年間対象賃借料 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
馬場 信治	0件	15,490千円

(注) 上記は、平成22年5月27日の当社役員退任前のものです。

#### (3) 子会社等

該当事項はありません。

#### (4) 兄弟会社等

記載すべき重要な事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### 親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 関連当事者情報

(2) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 法人主 要株主	株式会社ベ ネッセホー ルディング ス	岡山県 岡山市	13,600	教育関 連事業 その他	被所有直接 57.1%	役員 1名	出資及 び提携 契約を 締結	資金の貸付 利息の受取	3,000,000 11,612		

(注) 株式会社ベネッセコーポレーションは、平成21年10月1日に株式会社ベネッセホールディングスに社名変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針

資金貸付に係る貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主 要株主	馬場 信治			当社代 表取締役 社長	被所有直接 11.9% 被所有間接 5.6%			当社が賃借している事業所の 賃借契約に対する連帯保証	注1.2		

(注) 1. 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

2. 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(平成22年2月28日現在)	年間対象賃借料	
		(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
馬場 信治	9件	89,387千円	

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

## 13.1 株当たり情報

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額	124 円 57 銭	137 円 86 銭
1 株当たり当期純利益	2 円 85 銭	15 円 69 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2 円 85 銭	15 円 69 銭

(注)1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	158,430	923,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,430	923,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,597	58,849
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	該当事項はありません。	新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権の数 2,987 個(平成 17 年 8 月 30 日・・・2,987 個)

## 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15. 販売の状況

	当事業年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)			前事業年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)		
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比
	人	千円	%	人	千円	%
小学生	2,600	1,452,857	10.6	3,381	1,918,421	12.9
中学生	9,511	5,752,866	41.9	10,614	6,509,010	43.9
高校生	10,650	6,526,692	47.5	10,451	6,397,353	43.2
合計	22,761	13,732,417	100.0	24,446	14,824,784	100.0

(注) 1. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 16. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。